

第42回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成22年7月29日(木) 13時30分～15時30分

2 場 所 事務局第1会議室

3 議 事

(1) 診療報酬改定に伴う一時金の支給について

議長から、本学の病院は昨年度に医学部・歯学部附属病院から大学病院へと組織替えを行うと同時に、病院収入を上げるため新規入院患者を増やすなど様々な取組を行ったことにより前年度比約20億円の増収があり、さらに今年度は政府による病院勤務医の負担軽減及び処遇改善を重点方針とした診療報酬改定が行われたことにより、昨年度並みの入院稼働率を維持した場合大幅な収入増が見込まれていることから、本学病院の診療各科の医師の処遇改善を図ることを目的に、入院診療教員に対して一時金を支給したいとの提案説明があった。

続いて理事(病院担当)から、医師等の勤務環境の改善については平成21年度から取組を開始しているところであるが、大学病院で診療を行う医師の処遇については診療以外に研究も求められているにも係わらず、県内の他の病院の勤務医と比べ年収額に大きな格差があり、また若手医師に対するアンケート調査等からも給与の安さに対する不満が表れていることなどから、処遇改善の必要性が明らかとなったことが報告され、その対応として入院診療教員の処遇改善を目的に、今年度約8億円の増収が見込まれる診療報酬改定に伴う稼働増額等を財源に、今年度限りの一時金を資料3のとおり12月期の期末・勤勉手当支給時に一括支給したいとの説明があった。

議長から、本議事についての最終的な審議は次回の経営協議会で行うこととし、本日は方向性について議論願いたいとの提案があり、了承された後以下のような意見等があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言(以下同様))

- ◎ 基本的には賛成であるが、一時金という形では構造的な問題は解決できない。今後の対応についても同時に議論すべきではないか。
- 構造的な問題を解決すべきとの認識のもと別の方法も検討中であるが、そのためには今後の病院及び本学の収支を見極める必要があるため、今年度限りの一時金という形をとりたい。
- ◎ 医師の給料が安く、よい人材を確保することが困難な状況が理解できた。一時金の支給については、基本的には賛成である。しかし、勤務医の処遇改善を行うための診療報酬改定は今年度行われており、昨年度の20億円の収入増を振り替えて今年度一時金を支給することは理論的に整合性がないのではないかと。また、一律支給は単に利益を分配しただけと捉えられ国民の理解が得られにくいのではないかと。今後は業績に見合うインセンティブを付与するなどの形で処遇改善に繋げていくのがよいのではないかと。
- 昨年度の収入増を一時金の財源に充てるのではなく、今年度増収が見込まれる診療報酬改定に伴う稼働増額の約8億円を財源として、そのうちの3億7千万円程度を一時金

支給に充てる見込みである。また、今後は診療科毎の収益率等を考慮し、インセンティブ付与に繋げられるように検討を進める予定である。

- 病院経営は、国立大学における最大の生命線となっており、大学全体と同じような従来の組織では形態として成り立たない。したがって長崎大学本体とは少し切り離して財政面や人事面で自由裁量の比率を上げて、診療報酬改定で予測される増収分を今回の一時金の財源に充てようということである。最終的には恒常的な手当や基本給を上げるなどの形に繋がりたいと考えているが、来年度以降の運営費交付金の削減や、診療報酬改定が2年間の暫定的なものなどの不確定要素があることから、今回は恒常的な改善策ではなく一時金支給という提案となった。
- ◎ 他の病院との年収額の比較において、なぜ長崎大学病院の医師の給与だけが特別低いのか。
- 国立大学病院で働く医師には、教員（教育職）として給与が支給され、国立病院機構等の医師については医療職としての給与が支給されていることが根本的な原因である。
- ◎ 国立長崎医療センターの給料が、日本の国家公務員としての医師の給与の基準である。離島の病院は特別な手当が含まれているため給与が高めとなっている。
- ◎ 一般的に考えれば一律支給には問題があるということになるが、大学病院の医師の給与があまりに低いので一律支給も仕方ないのではないか。しかし、今後構造的にどうするのかについて、やはり検討が必要ではないか。

審議の過程で、欠席委員から本件に関し文書によるコメントの提出があった旨の紹介が議長よりあり、コメントの内容として次の説明があった。

- ・学内の不均衡感、病院内の不均衡感などがあるはずであり、コンセンサスはとれているのか。
- ・大学病院で働く医師は、お金のためではなく研究のためや使命感で働いている人が多いのではないか。
- ・今後病院債務の償還が増えてくるのではないか、長期的な財政状況を鑑みた上での判断か。
- ・国による10パーセントの予算削減が予想される中、病院がこのような一時金を支給することに問題はないのか。またこのような時期に実行していいのか。

議長から、本日の審議を踏まえて最終審議は次回とさせていただくため、継続審議とする旨の発言があった。

4 報告事項

(1) 概算要求基準（シーリング）対応への要望活動等について

議長から、資料4により次のような報告があった。

- ・政府の「中期財政フレーム」において、平成23年度予算の基礎的財政収支対象経費は、昨年度と同額の71兆円を超えないことが示され、社会保障費の自然増の1兆円を考慮すれば、国立大学の運営費交付金を含む政策的経費から10%削減されることが予想されている。
- ・日本はGDPに占める高等教育に対する投資が他の先進国等と比較しても圧倒的に少な

いことや、法人化後毎年1%の削減をしてきたことに加えさらに10%の運営費交付金が削減されることになれば、長崎大学の存亡の危機に係わることが明らかである。

・以上のような状況を踏まえ、この7月に長崎県出身の国会議員等へ国立大学運営費交付金を削減の対象としないよう要望を行った。

なお、委員等から、次のような意見や質問等があった。

- ◎ 文部科学省は、例えば大学を統廃合したいとか、何か全体的な考えを持っているのか。
- 国立大学時には、各大学の統廃合も視野に入れていたと思われるが、法人化後は各大学の自主性や自立性を尊重し、再編統合についても各大学の自発性に任せていると考える。
- ◎ 今日本はどの部門でも予算が厳しいという状況は同じだと思うが、文部科学省は政権が変わっても高等教育をこうすべきだということを政府に対して発言することが必要である。長崎大学としても政治家にリーダーシップを発揮してもらおうよう、長崎県選出の国会議員へ働きかけ続けることが重要である。一方、もし10%削減が実施された場合、学内においてはどこを削減すべきか真剣な検討が必要ではないか。
- 10%削減までいかなくても数パーセントの予算削減は現実により得ることであり、人件費等の経費削減は実施しなければならないと考えている。また、授業料引き上げなども検討の対象になり得るであろう。
- ◎ 国立大学を法人化した理由は、民間的な手法を取り入れてもらいたいということがあるのではないか。そういう意味では、まだ事務の効率化は進んでいないのではないか。優れた企業では、間接部門の効率化を押し進めて経費削減を行っている。国立大学にもまだそういう余地があるのではないか。
- 間接部門の効率化は必要だと認識しその努力もしているが、現に雇用している職員の数を一気に削減することが難しいというのが現状である。
- ◎ 県の要望を国に行く場合にも、この10%の予算削減問題はあらゆるところで話題となっているが、ほとんど切るところがないというのが現状である。この問題は、長崎大学だけの問題ではなく、大学がどういう仕事をしているのかということも訴えていくことが重要ではないか。

(2) 広報戦略本部の活動について

理事（総務担当）から、今年4月に設置して活動を開始した広報戦略本部について、その活動成果の概要、及び9月から全6回のリレー講座を開催することについて報告があった。

また、広報戦略本部副本部長から、長崎大学の知財を一般の方々や企業に還元していく手立てを見つけていくこと、首都圏において長崎大学の知名度を上げていくこと、長崎大学の持っている知をホームページや印刷物等を通じて積極的に発信していくこと、の3点が現在の活動の柱であるとの追加報告があった。

なお、委員から、次のような意見があった。

- ◎ 3点の主な活動について、最終的に数値目標は設定しているか。
- 広報活動について、数値目標というのは設定が難しいために、今後の活動状況を通じて数値目標を設定していきたい。最終的には長崎大学への入学志願者数が増えることが

目標といえるのではないかと考えている。

5 協議事項

(1) 生産科学研究科及び工学部の改組について

議長から、本年4月に経営協議会学外委員にご協力いただき実施したアンケートにおいて、長崎大学はどのような学士をどのような方法で育てようとしているのか、また大学院生に何を期待しているのかというご質問が多く寄せられているので、本日は平成23年度に予定している大学院生産科学研究科及び工学部の改組等の具体例を基に議論していただいたとの提案説明があった。

続いて、大学院生産科学研究科及び工学部の平成23年度改組について、生産科学研究科長及び工学部長から資料6-1及び6-2により改組の概要と海洋フィールド生命科学専攻及び工学部の学士課程と博士前期課程による6年一貫教育プログラムによる人材育成の内容等を中心に説明があった。

引き続き、意見交換が行われ、次のような意見が出された。

- ◎ 海洋関係はすばらしいプロジェクトだと思う。環東シナ海を中心として、中国、アセアンを含むアジアのリーダー的な部門にしていきたい。水産学部の名称が古めかしい印象を受ける。また、水産学部と環境科学部の単位互換を可能にしたり、学部の統合等も視野に入れてもいいのではないか。
- これまでも中国、韓国、台湾との連携の実績を積み上げてきたが、さらに東南アジア、オセアニアを含めてアジア地域全体に広げていきたいという構想をもっている。また、水産という名称は確かに古めかしいが、海の環境の問題、水産資源問題など総合的に取り込んだ新しい水産学を目指していこうと考えている。
- ◎ 入学を考えている人にとっては、名前問題は重要であり今風の魅力的な名称を考えてもいいのではないか。また、5年一貫の大学院専攻はすばらしいと思う。海洋関係は環境など国際的な流行の言葉を十分踏まえて計画していることや、社会科学系の授業を入れていることなどよいアイデアである。工学部の方では、学生の基礎学力のレベルの低下（特に数学）に対応するための対策を行う一方で、英語の実践強化などの新しい試みとのバランスはどのように考えているか。
- 入学後1、2年で基礎学力を付けさせるために数学、物理、化学については、講義と演習を組み合わせ充実した授業を実施することとしている。また、各コースとも英語実践科目を充実するよう授業時間を増やしている。基礎教育及び英語実践科目双方とも、修士に繋がるように連続性をもたせたカリキュラムを構成している。
- 1、2年生で基礎的な学力を身に付けた上で、次に専門に移るという考え方ではなく、基礎学力も高めながら、専門教育も並列で行うという考え方である。
- ◎ 運営交付金の一律カットの問題に関し、国立大学が生き残るためには競争優位の部分である強みを伸ばしていくことが大事である。学部では、環境科学部、水産学部などが長崎大学の強みではないのか。また、熱帯医学研究所や経済学部附属東南アジア研究所なども強みではないか。

熱帯医学研究所はアジアやアフリカの方向を向いて、また環境科学部、水産学部、経済学部などは一体となって東シナ海やアジアの方向を向いて特化し、その広報を強化し

て目に見える形にしていくことが喫緊の課題ではないか。今は、一つの学部や組織だけで物事が解決できる時代ではない。長崎大学の総合力を示す絶好の機会である。学部間の壁を取り払い、最低でも学部間の単位互換などは早急に取り組むべきである。また、学生の卒業までの最低修得単位数を増やすことや、教養教育を強化するなどしっかりと教育してもらいたい。

◎ 工学部のカリキュラム改革の成果がでることを希望している。今の大学生は、求人が少なく就職率が低下しているために、学部4年生や修士2年生はほとんど勉強せずに就職活動に走り回っている状況であり、何社も受けて自身喪失している学生も増えている。このような状況をなんとか打開してもらいたい。

◎ 長崎大学全体の一つの方向性の中で、それぞれの部局の改革を行うという考え方を示した方が、今後受験するであろう高校生等には理解されやすいのではないか。例えば平和や命というコンセプトの中で、今回の生産科学研究科や工学部の改組が出てきたというような説明があれば高校生には理解されやすいのではないか。そのための広報の手段としては、インターネットを有効に使うことが大切ではないか。

また、来年度の入試の改革について幾つかの高校で聞いてみたところ、大学入試センター試験で失敗した受験生も二次試験（個別学力検査）に挑戦できる内容となっていることから、来年度の入試大綱については概ね好意的に受け取られている。ただ、工学部の合否の決め方が解り辛いという意見があるので、なるべく早くその情報を公表してもらいたい。

○ 工学部の合否の決め方については、大学設置・学校法人審議会の結果を踏まえて、速やかに公表したいと考えている。

○ 入試について、大学入試センター試験と二次試験との比率の問題については、第二期中期計画の中でアドミッションポリシーを具体化していくと明記していることから、二次試験の比率を高めたいと考えている。そのため、平成23年度の入試においては、信頼できる二次試験実施のための入試改革を行う予定であり、次回の経営協議会でご意見を伺いたいと考えている。

○ 部局等の改組に関しては、形ではなく結果を出していくことが重要であり、そのための努力を行っていききたい。本学は「地球と人間の健康と安全」というキーワードのもとに全学的な活動に取り組んでおり、部局の改組等の中にもこの考え方が反映されているということが重要である。また、その内容を解りやすく公表していくことも非常に重要であると考えているが、まだ十分ではないと認識しているので、今後改善していききたい。

(2) 長崎大学の入試の現状と課題について

会議終了予定時刻となったため、次回の経営協議会へ持ち越しとなった。

(以上)